2026年度
第2四半期決算について

2026年11月4日

株式会社NTTドコモ

※本資料に記載されている財務数値は、社内管理目的で作成されたものであり、非監査の参考情報です。

2026年度　第2四半期　決算ハイライト

■ 増収増益

好調な業績を踏まえ営業利益は上方修正。安定したサービス品質のためのネットワーク投資に活用

■ モバイル通信サービス収入の減収幅は着実に縮小

MNPプラスとARPU成長が継続。個人のモバイル通信サービス収入は今年度増収転換

■ スマートライフ全領域で増収増益

金融が好調を牽引。グループアセットの総合力で更なる競争力強化

■ 法人収益は旺盛なセキュリティ需要を捉え着実に伸長

セキュリティを搭載したNaaSを起点に、高付加価値商材を展開

© NTT DOCOMO, INC. All rights reserved.

2026年度 第2四半期
決算概況

対前年増収増益

IFRS （単位：億円）

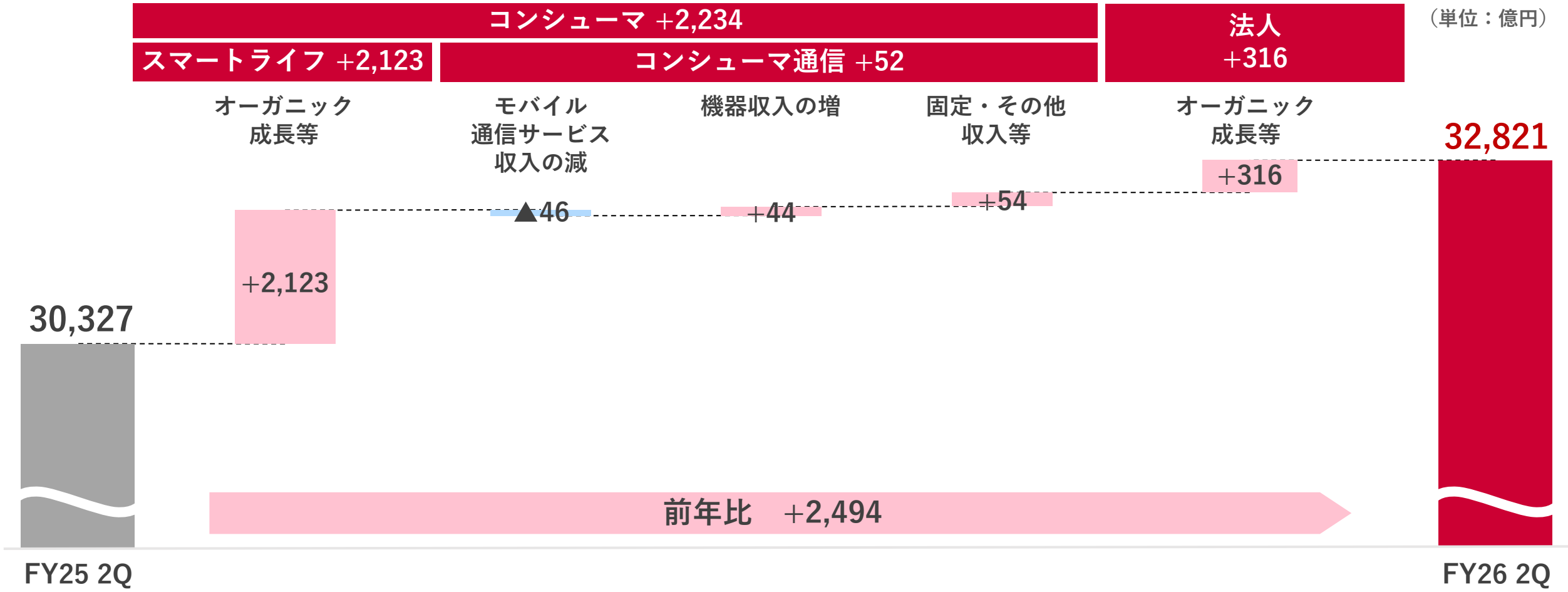
	2025年度 2Q実績	2026年度 2Q実績	対前年 増減	対前年 増減率
営業収益	30,327	32,821	＋2,494	＋8.2%
営業利益	4,747	4,821	＋73	＋1.5%
当社株主に帰属する四半期利益	3,398	3,295	▲103	▲3.0%
EBITDA	8,563	8,852	＋289	＋3.4%
設備投資	3,555	3,970	+415	+11.7%

※本資料に掲載の2026年度第1四半期以前の数値は、NTTドコモ・フィナンシャルグループ設立（2026年7月）後の事業運営体制を踏まえ、事業間のコスト負担の見直し等を反映して組み替えた数値です。

© NTT DOCOMO, INC. All rights reserved.

営業収益増減

金融を中心とするスマートライフの好調により増収
モバイル通信サービス収入の改善基調が継続

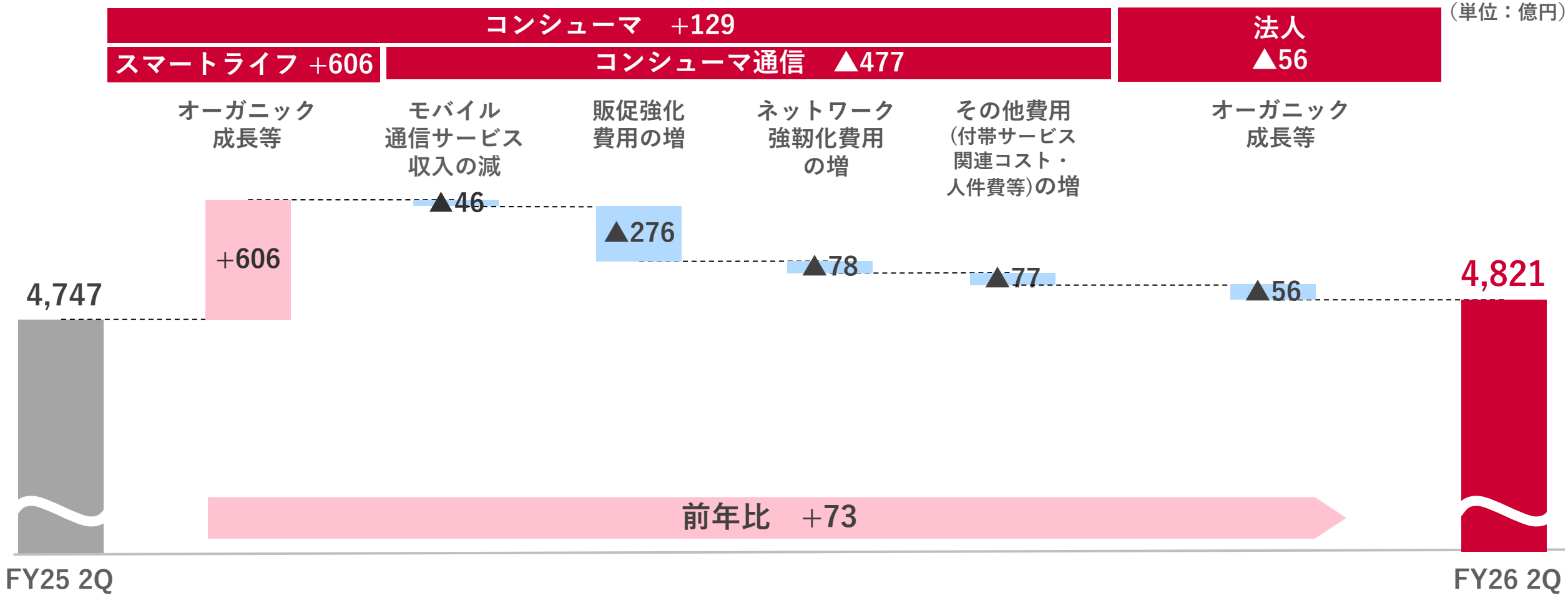


© NTT DOCOMO, INC. All rights reserved.

営業利益増減

1Qに続き増益　スマートライフの成長がけん引
モバイル通信サービス収入の改善基調も継続

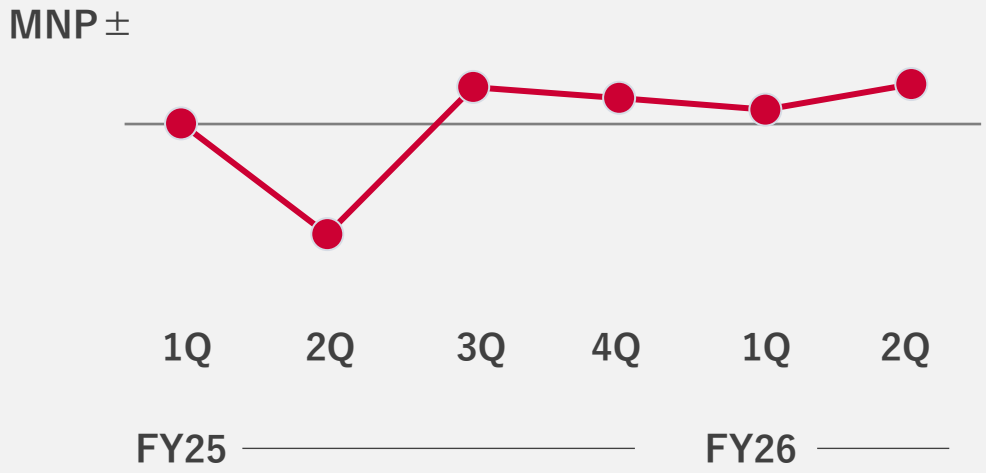
（単位：億円）

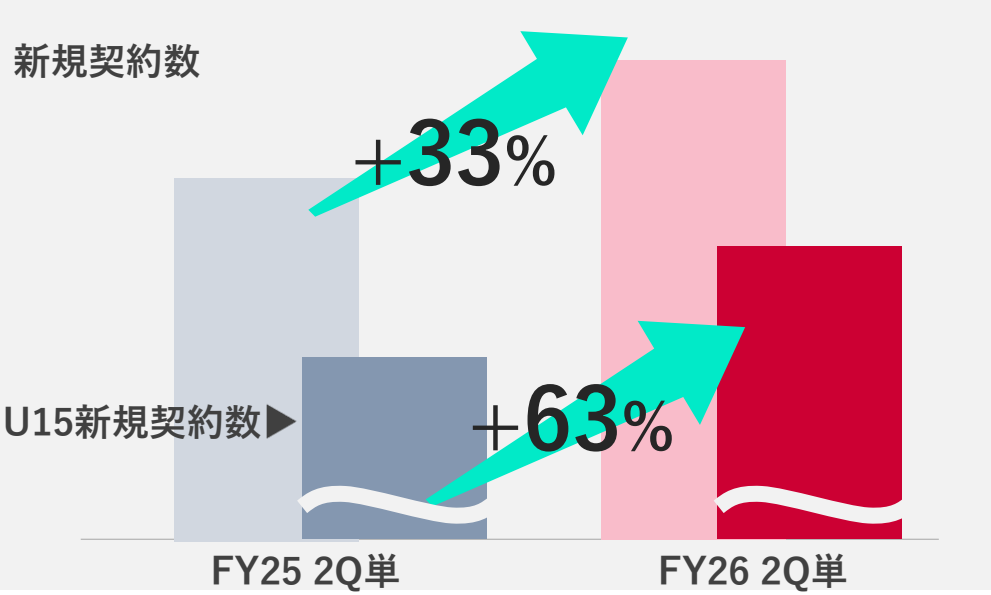


© NTT DOCOMO, INC. All rights reserved.

主要事業の
取り組みと成果

MNP・新規契約の状況



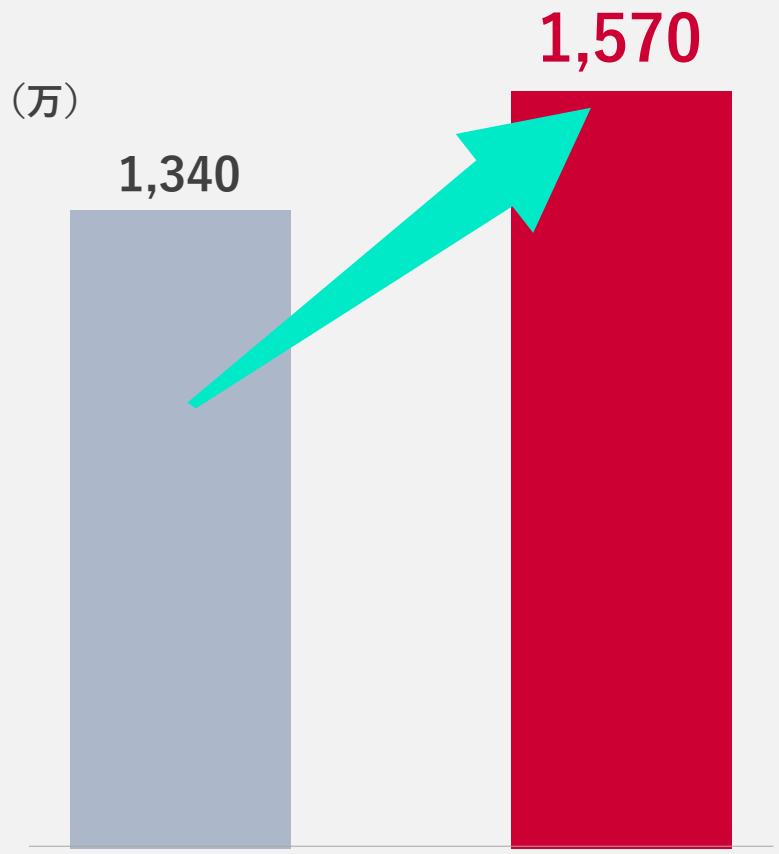


MNPは 2Qもプラス継続

新規契約数は好調 15歳以下の 若年層獲得が奏功

© NTT DOCOMO, INC. All rights reserved.

ロイヤルユーザーの状況



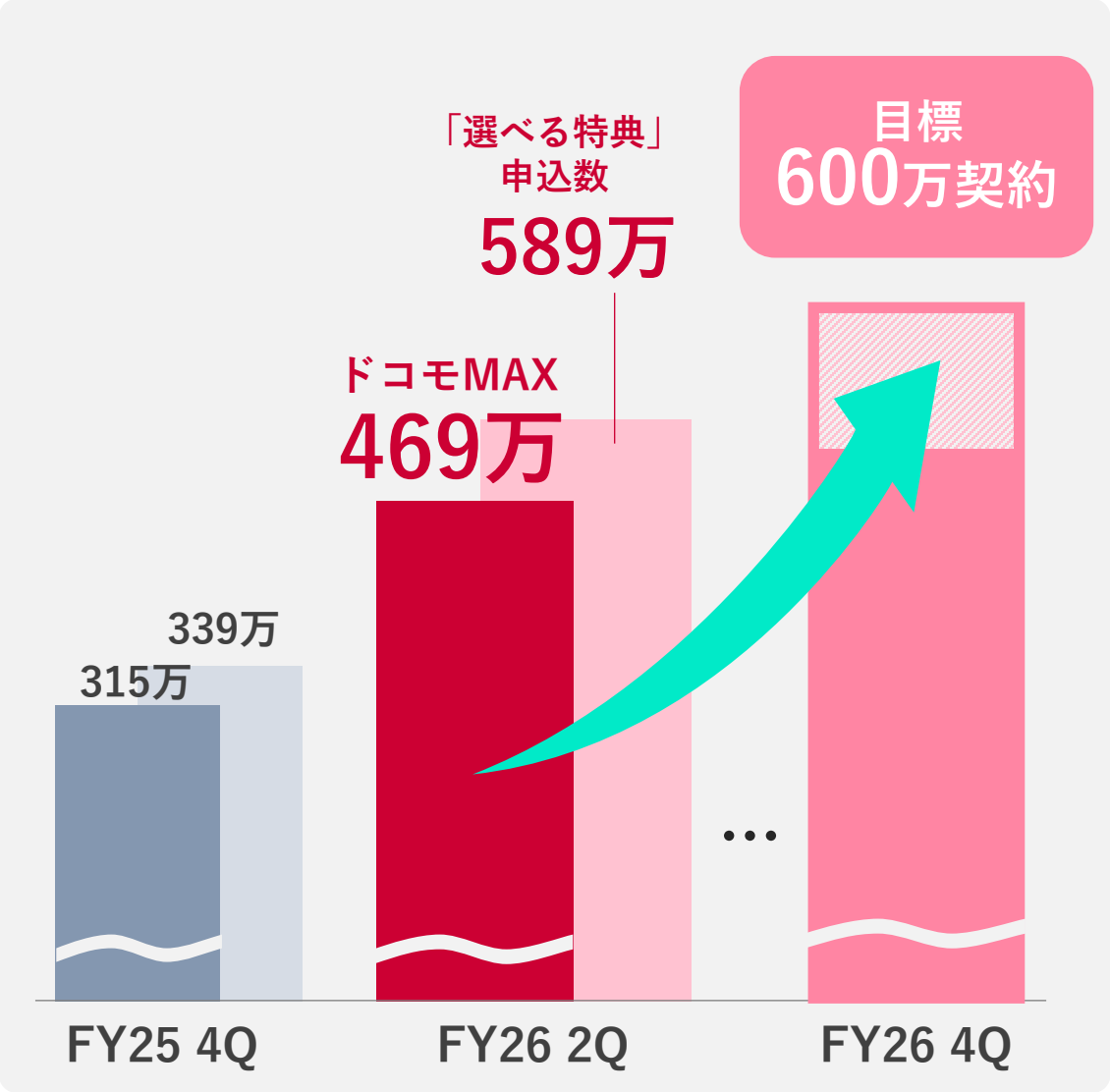
ロイヤルユーザー＊は順調に拡大



＊ ドコモ MAX、ドコモ ポイ活 MAXをご契約のお客さま。またはドコモ回線をご契約で、イエナカまたは金融サービスをご契約のお客さま

© NTT DOCOMO, INC. All rights reserved.

ドコモMAX



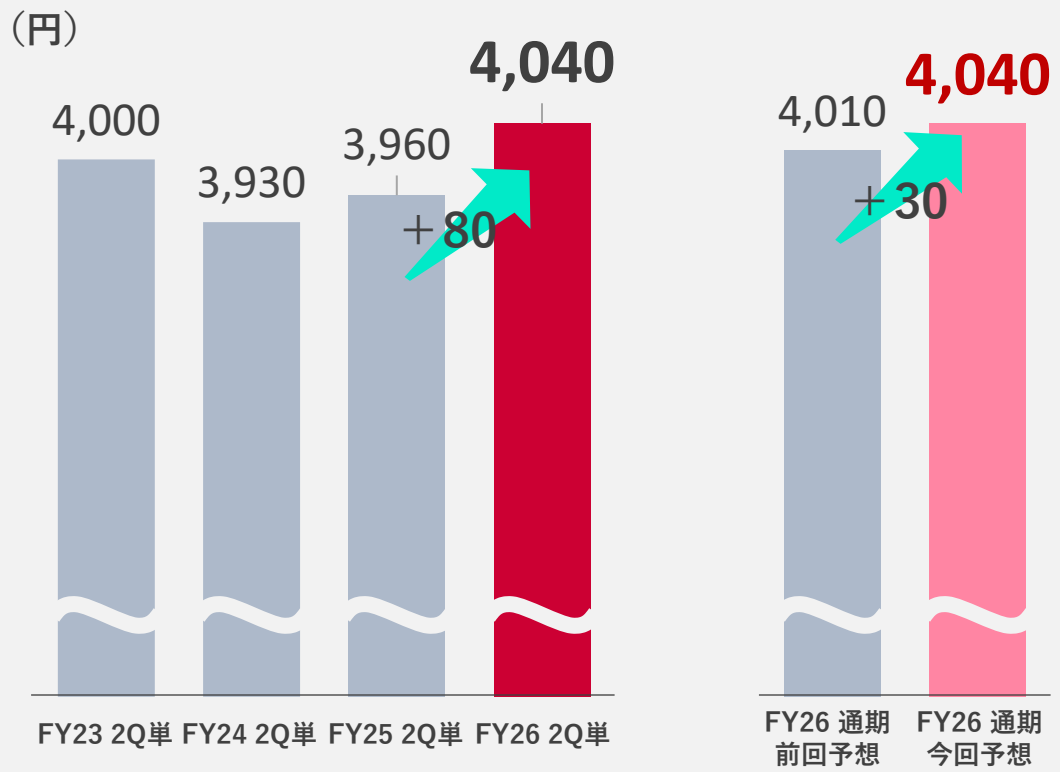
ドコモMAXは500万契約突破
（10/27時点）
目標を上方修正

「選べる特典」申込数も伸長

© NTT DOCOMO, INC. All rights reserved.

ARPU

2023年度以降の第2四半期のARPU推移



※ 法人名義含む

ドコモMAXが支持され

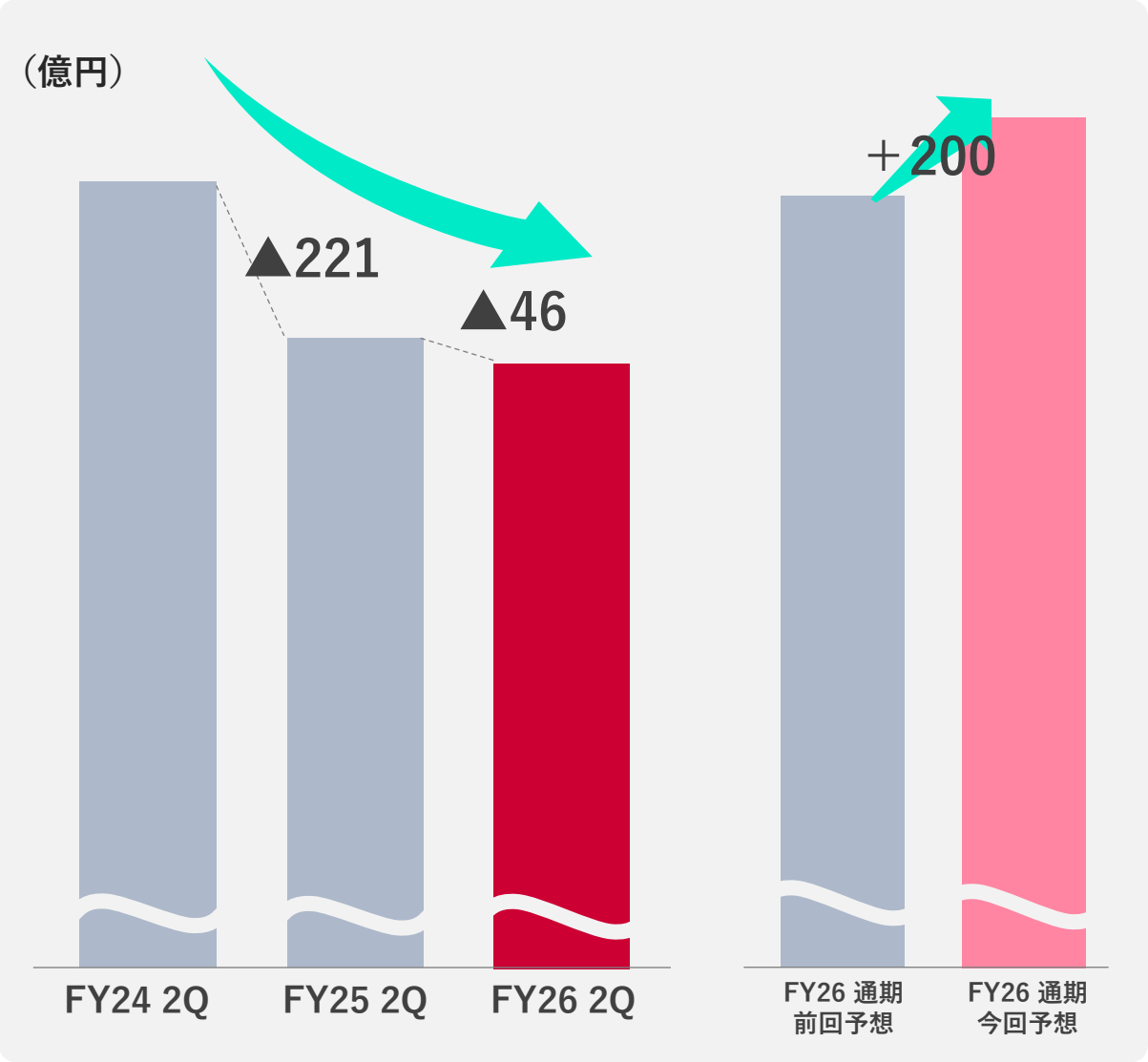
対前年＋80円

通期予想は＋30円の

4,040円に上方修正

© NTT DOCOMO, INC. All rights reserved.

モバイル通信サービス収入



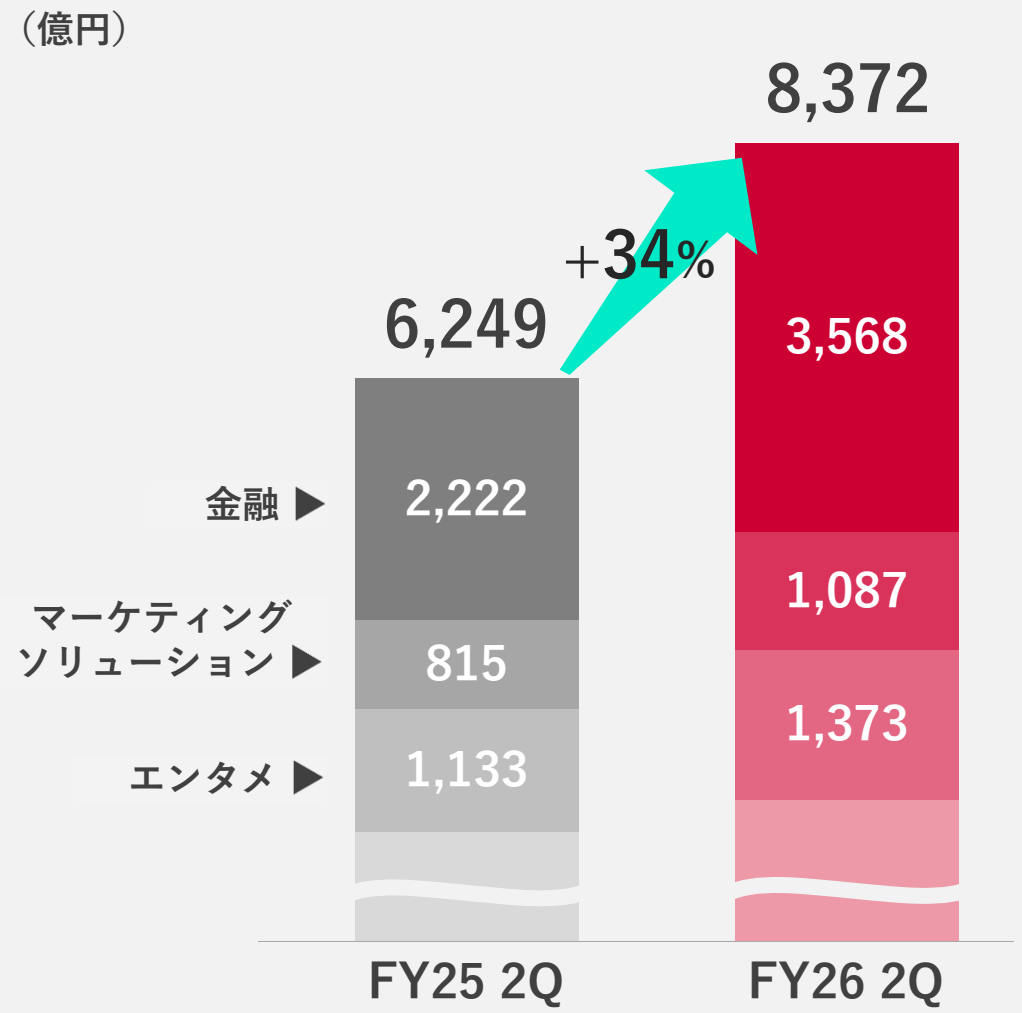
※ 個人名義

減収幅 **縮小継続**

通期予想を上方修正し
今年度増収転換へ

© NTT DOCOMO, INC. All rights reserved.

スマートライフ　営業収益

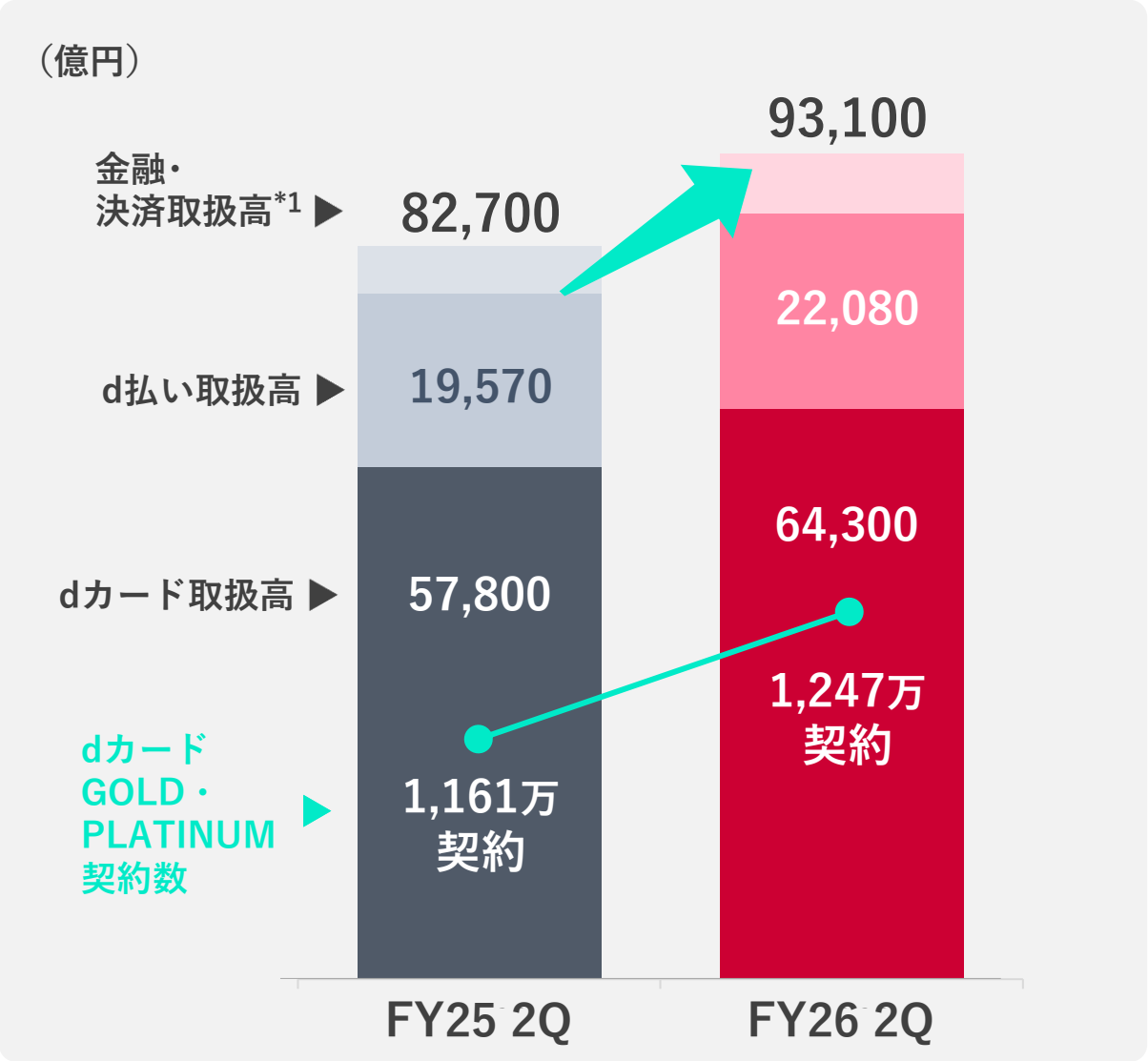


金融を中心に
マーケティングソリューション
エンタメとも
各領域大きく増収

※ 金融事業の営業収益はNTTドコモ･フィナンシャルグループ連結。各領域の収益は管理会計値。

© NTT DOCOMO, INC. All rights reserved.

金融・決済取扱高



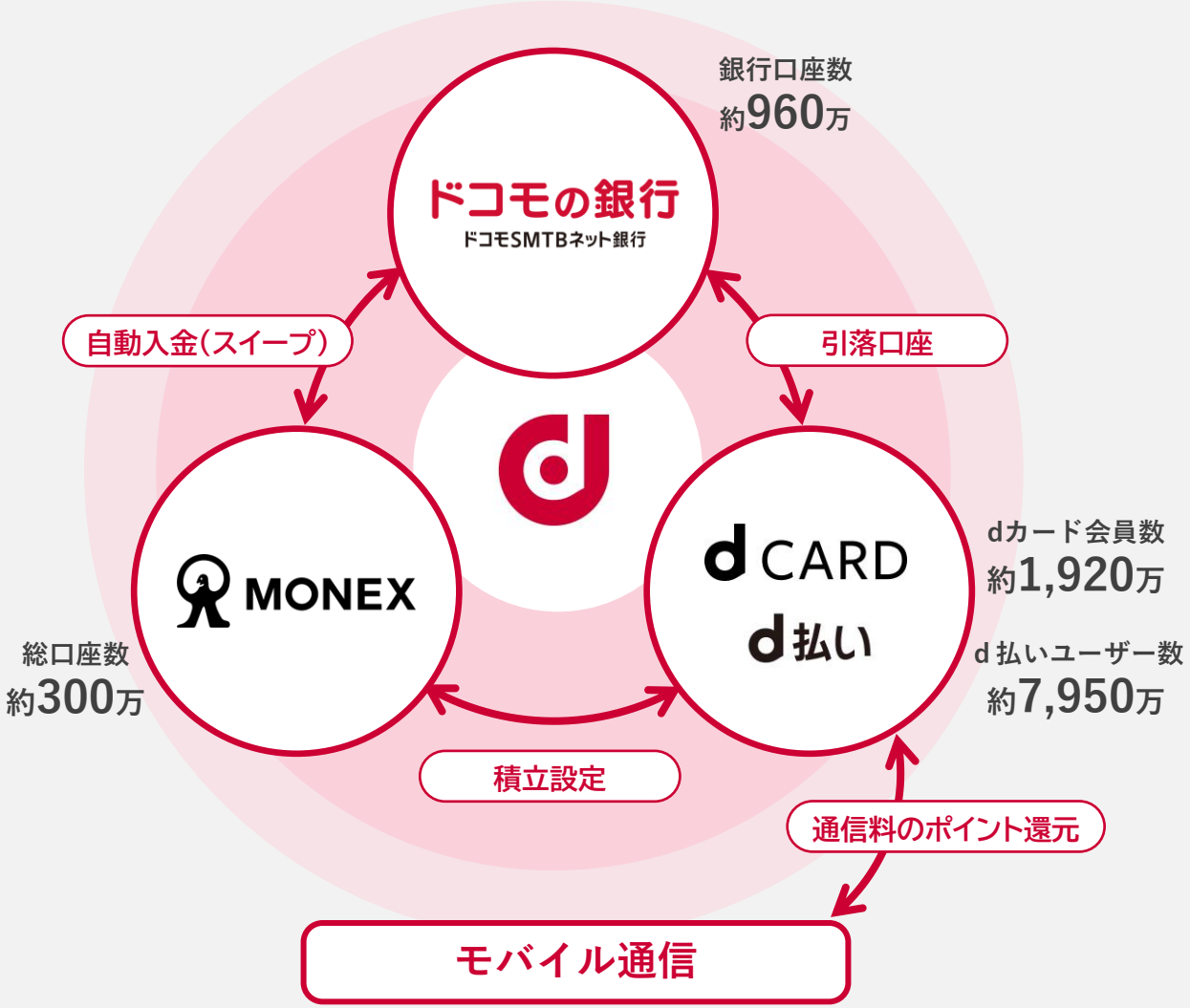
*1 FY26 2Qはデビットカード取扱高を含む

金融・決済取扱高は引き続き伸長

強みである
dカードGOLD・PLATINUMは
好調を持続

© NTT DOCOMO, INC. All rights reserved.

金融サービス連携による価値向上



ドコモ経済圏で クロスユース拡大

お客さまの おトク・利便性を向上

© NTT DOCOMO, INC. All rights reserved.

リアルチャネルを活かした顧客層拡大

ネット銀行の利便性



ドコモショップの安心感

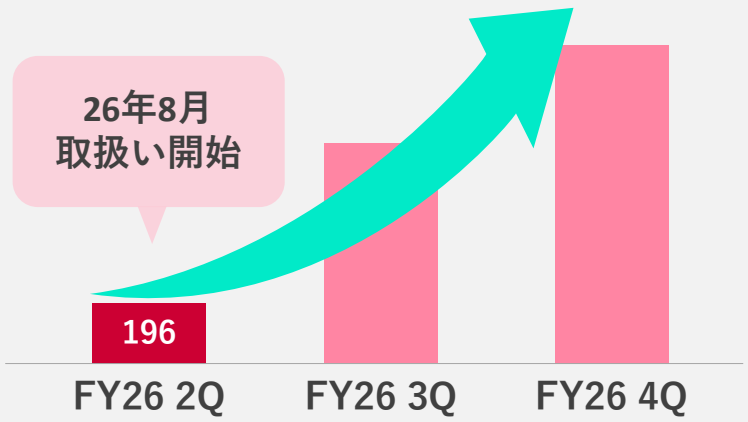
手続きサポート・スマホ教室



スマホの操作から
対面で相談

銀行ライセンス取得
ドコモショップ数

1,000店舗
拡大をめざす

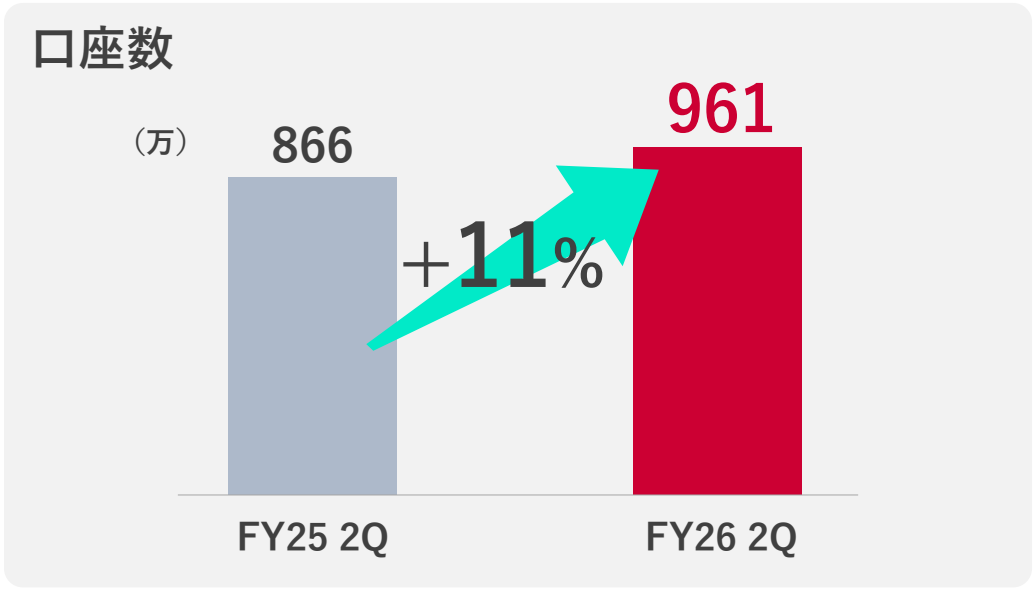


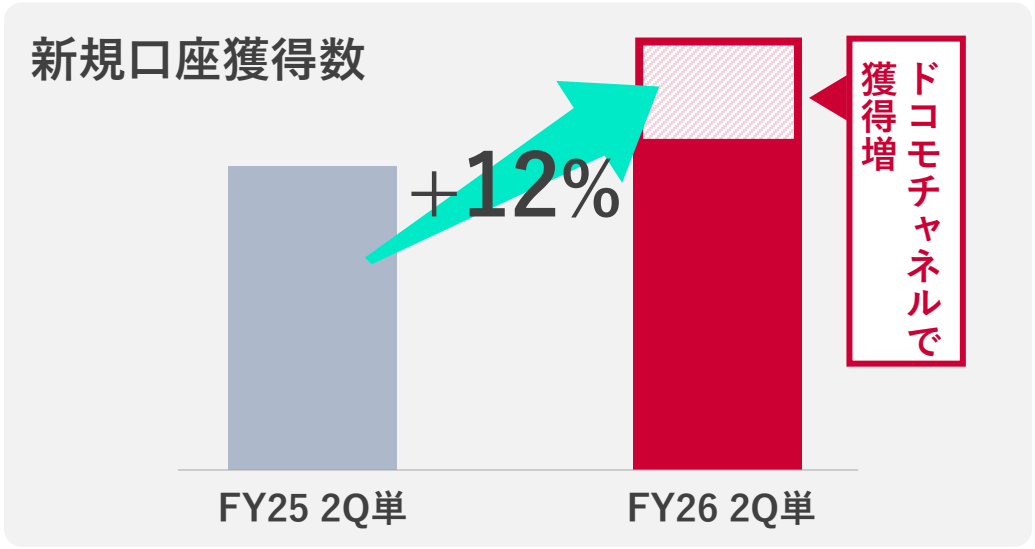
対面サポートを強みに
ネット銀行の
新たな顧客層を開拓

dカード会員への
訴求強化

© NTT DOCOMO, INC. All rights reserved.

ドコモの銀行



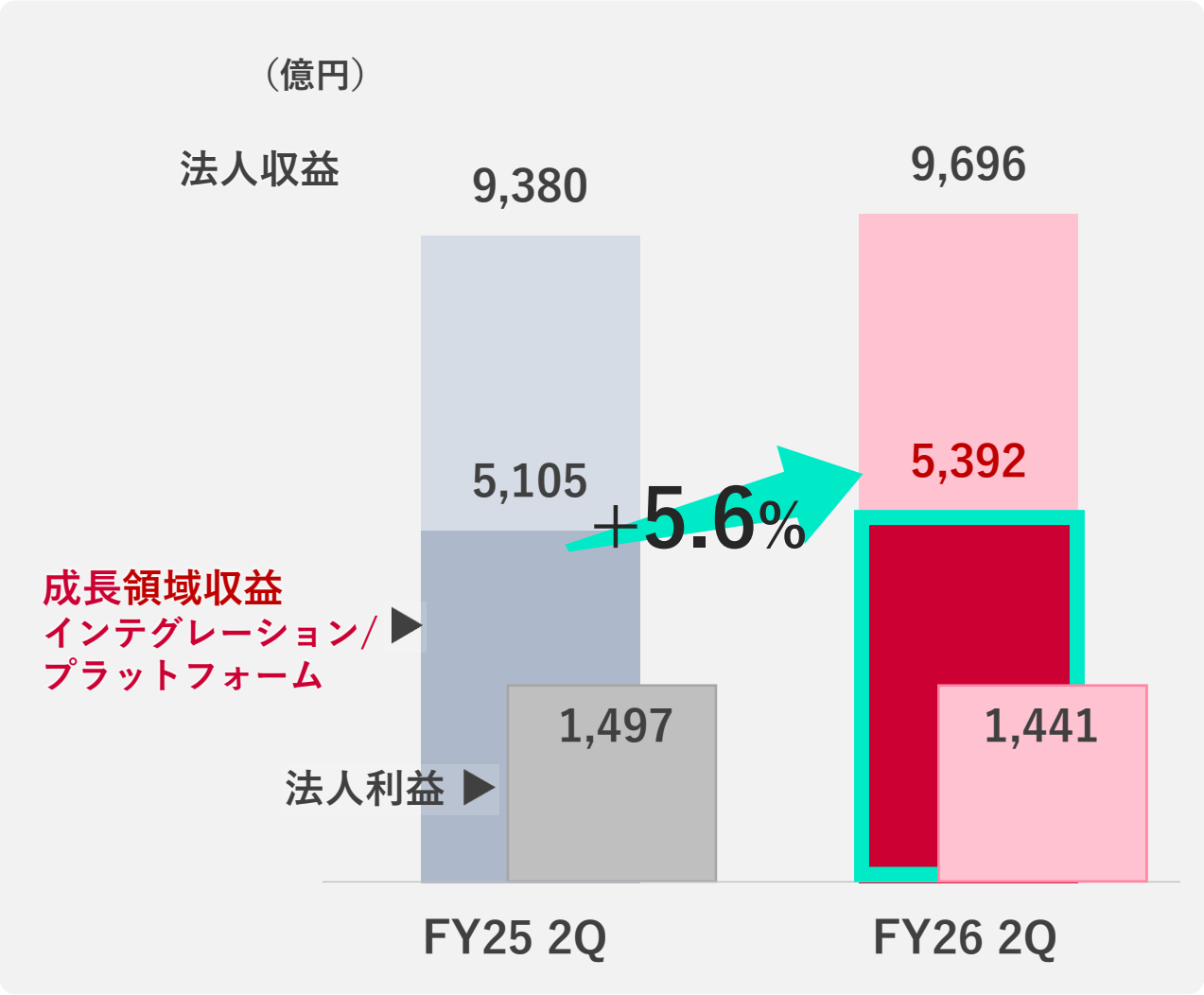


口座数は堅調に推移

ドコモチャネルにより獲得拡大

© NTT DOCOMO, INC. All rights reserved.

法人事業収支



※ 収益の内訳は管理会計値

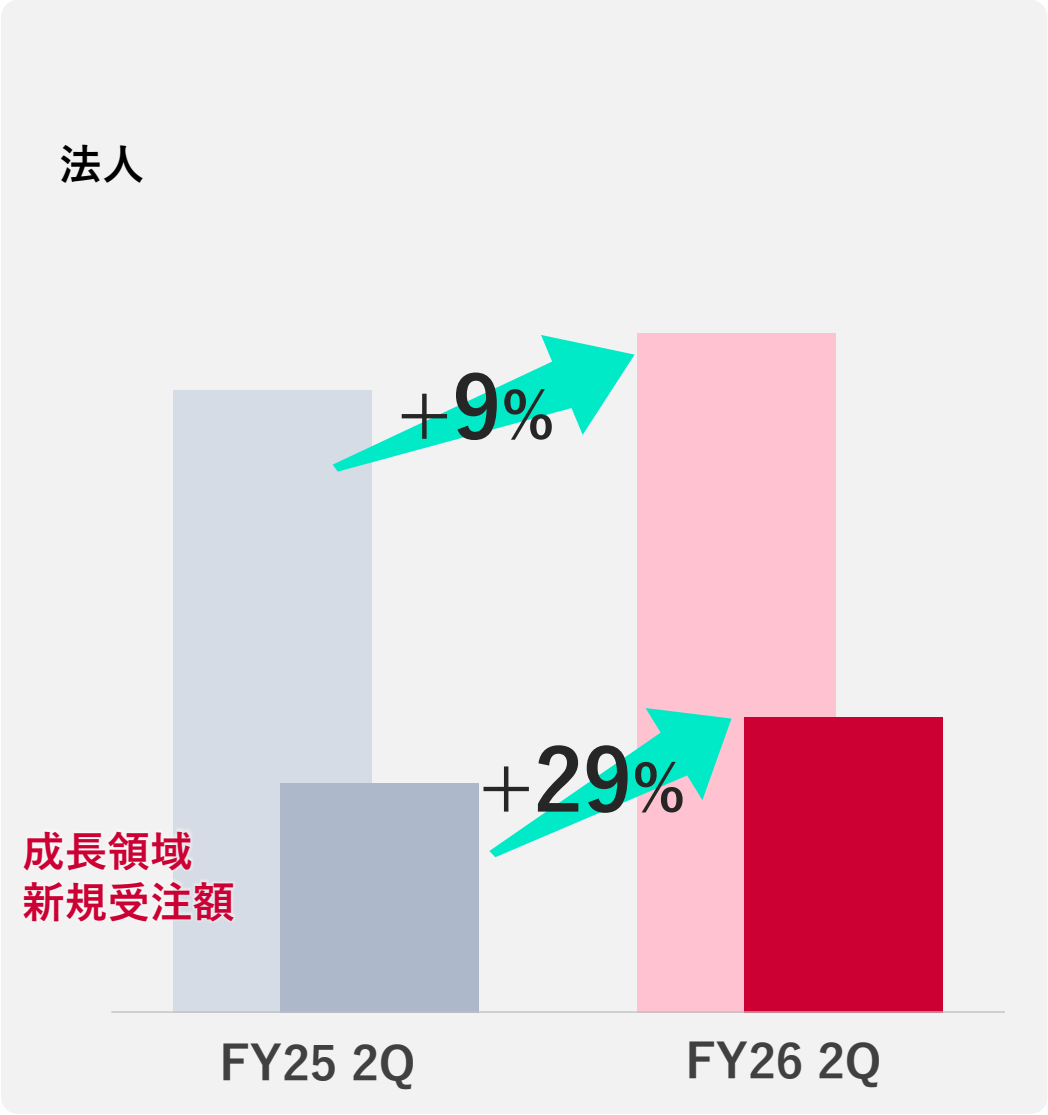
AI・セキュリティ需要を捉え

成長領域を中心に増収

利益は一過性影響等により減益

© NTT DOCOMO, INC. All rights reserved.

法人事業　受注進捗



下期の利益獲得に向け受注は好調

セキュリティ需要を取り込み

成長領域新規受注 対前年＋29%

© NTT DOCOMO, INC. All rights reserved.

法人事業　AI領域の進捗

AI時代を支えるAIインフラを先行して展開

2025年9月発表



多様なニーズに対応するコンピューティング環境を拡充

データセンター

docomo Business × 東京電力パワーグリッド

液冷式コンテナ型データセンター
コンテナDCパーク
東京都大田区に設置

2026年8月27日発表

GPUaaS

国内事業者初
用途に応じてGPUの
ハイブリッド利用が可能

2026年9月30日発表

AI-Centric ICTプラットフォーム®

導入社数約2,000社*

docomo business RINK®等
セキュリティを搭載したNaaSを
起点に高付加価値商材を展開

* AI-Centric ICTプラットフォーム®関連のサービスを導入している企業数

© NTT DOCOMO, INC. All rights reserved.

法人事業　世界標準のNaaS

AI時代を支えるプラットフォームとして国内外から評価

グローバルで認められた技術革新性



Gartner®
Eye on Innovation Awards 2025 APAC
Winner

docomo business RINK®

日本に本社を置く企業として
初めて Winner に選出

AIで進化する次世代NaaSの柔軟性



MPLIFY
NaaS Excellence Awards 2026
NaaS for Enterprise Implementation
（Cross-Industry）Winner

NaaS

AI活用を支える企業ネットワーク基盤



MM総研大賞
スマートソリューション部門
次世代ネットワーク分野
最優秀賞

docomo business RINK®

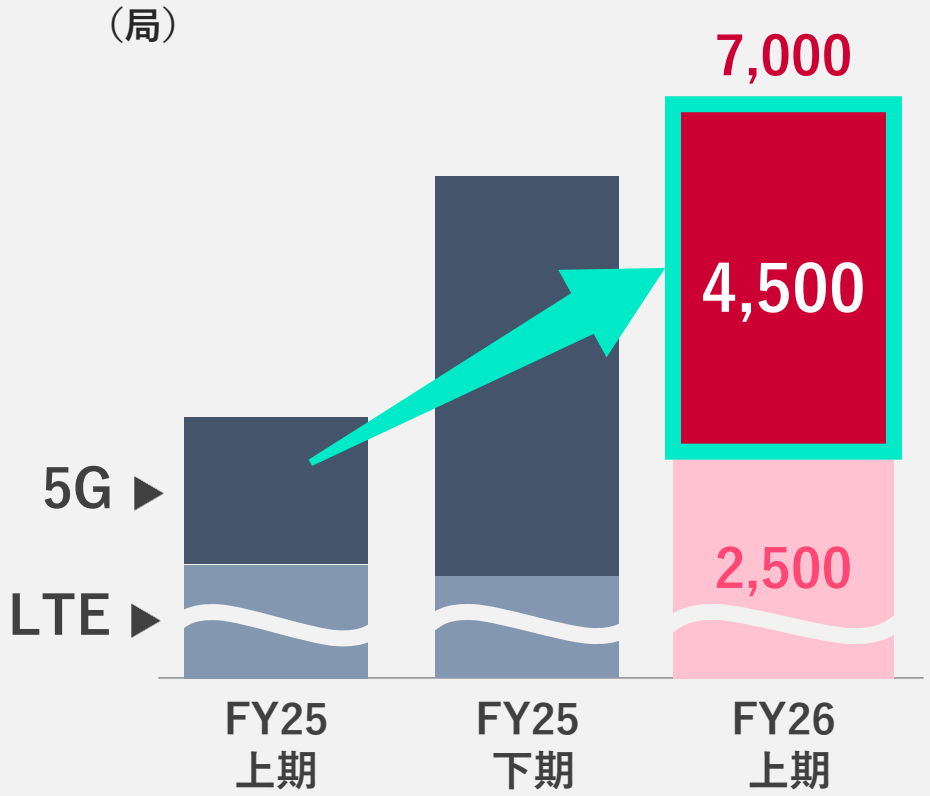
＜出典・免責＞
Gartner®, 2025 Gartner Eye on Innovation Awards for Communications Service Providers　https://www.gartner.com/en/about/awards/eye-on-innovation/communications
Gartnerは、Gartnerリサーチの発行物に掲載された特定のベンダー、製品またはサービスを推奨するものではありません。また、最高のレーティング又はその他の評価を得たベンダーのみを選択するようにテクノロジーユーザーに助言するものではありません。Gartnerリサーチの発行物は、Gartnerリサーチの見解を表したものであり、事実を表現したものではありません。Gartnerは、明示または黙示を問わず、本リサーチの商品性や特定目的への適合性を含め、一切の責任を負うものではありません。
GARTNERは、Gartner Inc.または関連会社の米国およびその他の国における登録商標およびサービスマークであり、同社の許可に基づいて使用しています。All rights reserved.本書に記載するGartnerのコンテント（以下「Gartnerコンテント」）は、Gartnerシンジケート・サブスクリプション・サービスの一部としてGartner, Inc.(以下「Gartner」)が発行したリサーチ・オピニオンまたは見解を表すものであり、事実を述べているものではありません。Gartnerコンテントの内容はいずれも、そのコンテントが発行された当時の内容であり、本書が発行された日の内容ではありません。また、Gartnerコンテントに記載されている見解は予告なく変更されることがあります。

© NTT DOCOMO, INC. All rights reserved.

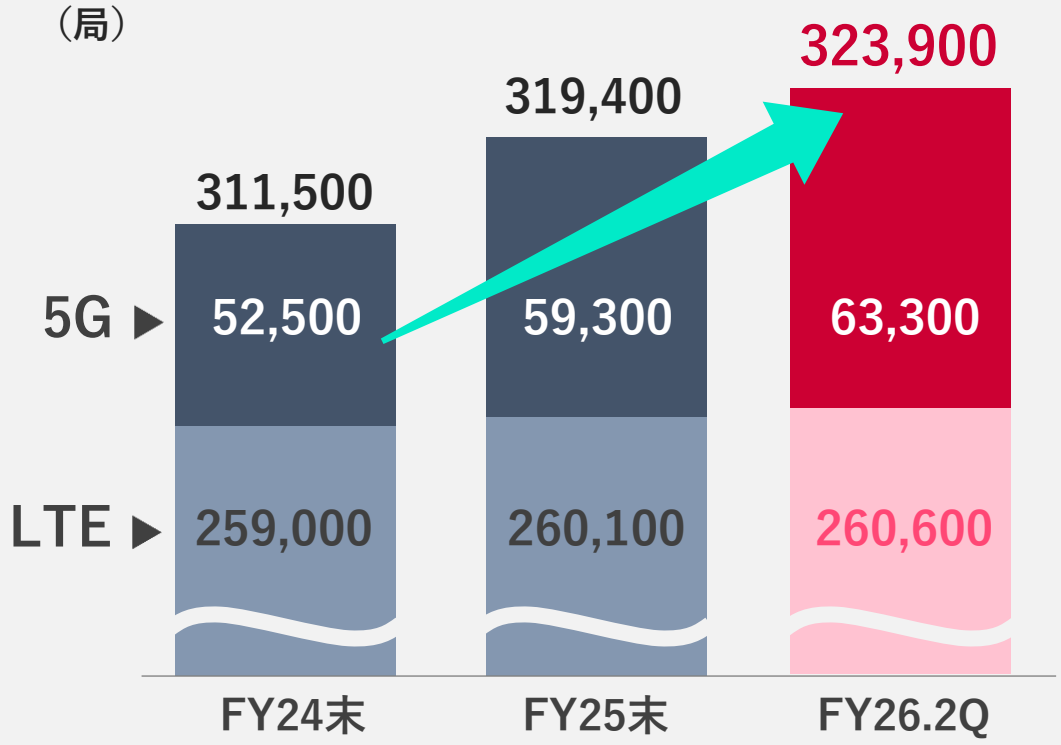
基地局構築状況

25年度下期ペースを継続し、4,500局の5G基地局を構築

構築基地局数（5G+LTE）



累計基地局数（5G+LTE）



※ 5G（Sub6、ミリ波（28GHz帯）、4G周波数転用）
※ 基地局数は当社管理値
※ 累積基地局数は周波数転用および廃局を含む

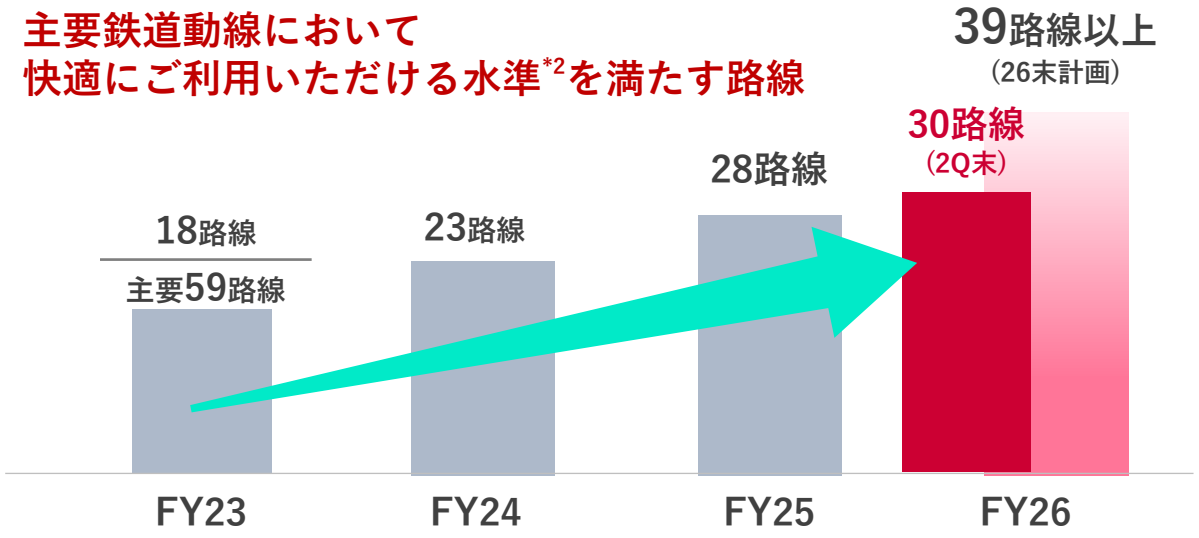
© NTT DOCOMO, INC. All rights reserved.

鉄道利用時の体感品質改善

全国の主要鉄道動線[*1]および地下駅で通勤・通学時の体感品質を向上

通勤・通学中に動画や音楽を快適に楽しめる区間[*2*3]を拡大

主要鉄道動線において快適にご利用いただける水準[*2]を満たす路線



*1 利用者数が多く、実際の利用シーンで品質改善ニーズが高い全国主要路線59路線
*2 調査端末による現地測定において、当該動線全区間のうち、HD動画（リアルタイムストリーミング）を視聴可能な品質（下りスループット3Mbps以上）を80%以上維持できた路線
*3 路線毎に最も混雑する時間帯で測定

都営地下鉄の地下全駅で5Gを導入 駅構内の通信環境を改善

5Gを導入完了した地下駅数



都営地下鉄	98駅[*5]	100%（1Q比＋16ポイント）
東京メトロ	121駅[*5]	74%（1Q比＋3ポイント）
全国[*4]	325駅[*5]	46%（1Q比＋4ポイント）

*4 東京都を含む、札幌、愛知、大阪、広島、福岡　等
*5 2026年9月30日時点 地下駅に限る

© NTT DOCOMO, INC. All rights reserved.

さらなる体感品質向上の取り組み

最新技術で混雑した場所・時間でも、より快適に

世界初 *1

ノキア製最新基地局装置を導入し、マルチベンダ接続を実現

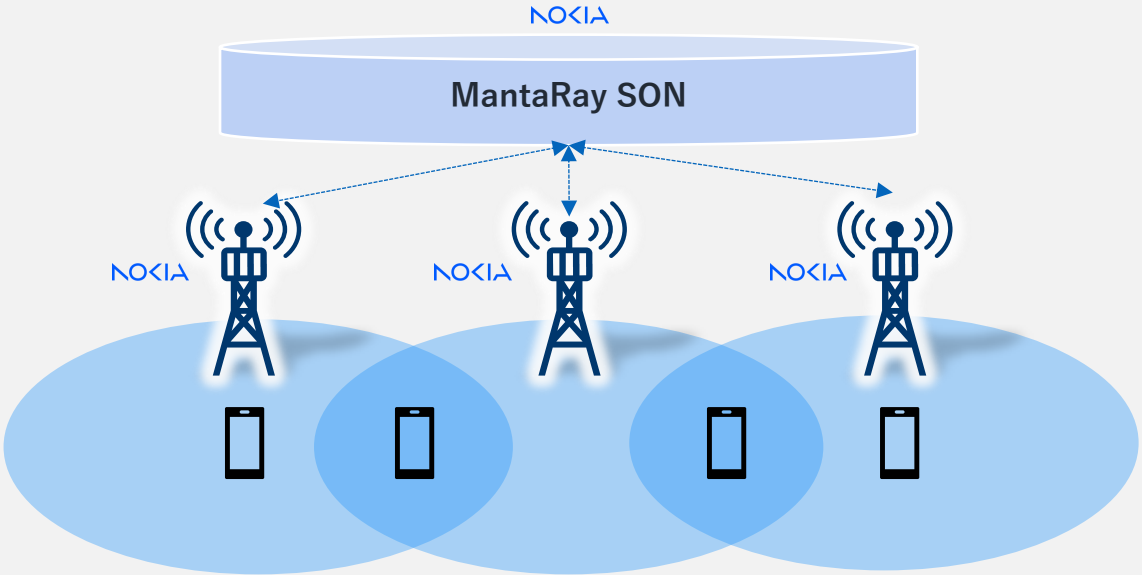


Levante/Ponente

ノキア製Massive MIMOと接続することで
DL/ULスループット　約20%～30%向上*2*3
（2026年9月 一部イベント*3から順次導入）

国内初 *4

MantaRay SON *5が混雑状況に応じ基地局・周波数間でリソースを配分



2026年10月 一部イベント*6から順次導入

*1 最新装置によるマルチベンダ構成。ノキア社調べ（2026年9月11日時点）
*2 ノキア社提供のMassive MIMO向けの最新無線ネットワーク最適化技術「Dual Boost」適用による性能向上
*3 第59回常総きぬ川花火大会(2026年9月12日開催）（自社調査結果 ）

*4 SONによる動的なリソース最適化。ノキア社調べ（2026年11月4日時点）
*5 SONとはSelf-Organizing Networkの略。エリア全体を分析・自動調整
*6 第38回 なにわ淀川花火大会（2026年10月17日開催）

© NTT DOCOMO, INC. All rights reserved.

NTNの取り組み

山間部・海上・災害時など もしもの時でもつながる あんしんをお届け



docomo Starlink Direct V1（2026年4月27日～）

- ✓ 接続者数 ：1,000万人突破 *1
- ✓ 国際ローミング ：9月1日提供開始
  10月23日 5か国へ拡大 *2
- ✓ 災害時の利用 ：通常の約3倍の利用 *3

*1 接続数はユニークユーザー数 2026年10月8日時点
*2 2026年9月1日に提供開始。2026年10月23日よりオーストラリア、ニュージランドに対応
海外で利用できる国や地域、対応機種などサービス詳細はドコモホームページをご確認ください。
*3 令和8年熊本地震発生時刻を含む1時間における接続者数およびトラヒック量の前週比

docomo Starlink Direct V2（2028年度提供予定）

音声通話、高速インターネットの提供
スマートフォンに加えてIoT領域へ利用拡大

※ 日本国内（エリア内／Wi-Fi接続下を除く）の遮蔽物がない屋外でご利用になれます。対応機種・対応アプリで、データ通信可能です。音声通話はご利用になれません。
※ 災害時の公共優先や同時多数接続などでご利用制限される場合がございます。

© NTT DOCOMO, INC. All rights reserved.

業績予想の見直し

好調な業績を踏まえ、2026年5月公表した業績予想を上方修正
安定したサービス品質を継続提供するため設備投資計画も増額

IFRS （単位：億円）

	2026年度 前回予想	2026年度 今回予想	増減
営業収益	68,210	**68,410**	＋200
営業利益	9,430	**9,630**	＋200
当社株主に帰属する当期利益	6,270	**6,410**	＋140
EBITDA	17,980	**18,180**	＋200
設備投資	8,570	**9,000**	＋430

© NTT DOCOMO, INC. All rights reserved.

つなごう。驚きを。幸せを。



APPENDIX

2026年度 第2四半期決算概況

IFRS （単位：億円）	2025年度 第2四半期	2026年度 第2四半期	対前年比	
			増減	増減率
営業収益	30,327	32,821	+2,494	+8.2%
コンシューマ	22,087	24,321	+2,234	+10.1%
スマートライフ	6,249	8,372	+2,123	+34.0%
コンシューマ通信	16,064	16,116	+52	+0.3%
法人	9,380	9,696	+316	+3.4%
営業利益	4,747	4,821	+73	+1.5%
コンシューマ	3,251	3,380	+129	+4.0%
スマートライフ	1,054	1,660	+606	+57.5%
コンシューマ通信	2,197	1,720	▲477	▲21.7%
法人	1,497	1,441	▲56	▲3.7%
EBITDA	8,563	8,852	+289	+3.4%
コンシューマ	6,211	6,472	+260	+4.2%
スマートライフ	1,424	2,184	+760	+53.4%
コンシューマ通信	4,787	4,288	▲500	▲10.4%
法人	2,351	2,380	+29	+1.2%

© NTT DOCOMO, INC. All rights reserved.

成長領域収益の状況

（単位：億円）	2025年度 第2四半期	2026年度 第2四半期	対前年比		増減内訳
			増減	増減率	
スマートライフ	6,249	8,372	+2,123	+34.0%	ー
再）金融	2,222	3,568	+1,346	+60.6%	・ドコモSMTBネット銀行の連結影響 ・dカード契約数および単金の拡大
再）マーケティングソリューション	815	1,087	+272	+33.4%	・CARTAホールディングスの連結影響 ・dポイント販売収益拡大
再）エンタメ	1,133	1,373	+240	+21.1%	・映像配信サービスの収益拡大 ・ベニュー事業の拡大
法人	9,380	9,696	+316	+3.4%	ー
インテグレーション/ プラットフォーム	5,105	5,392	+288	+5.6%	・大企業層:セキュリティソリューション等の拡大 ・中堅中小層:業界別ソリューション等の拡大
コア等	4,276	4,304	+28	+0.7%	・モバイル関連収入の拡大等

※ 金融事業の営業収益はNTTドコモ･フィナンシャルグループ連結。各事業の内訳は管理会計値。

© NTT DOCOMO, INC. All rights reserved.

業績予想の見直し（セグメント別）

IFRS （単位：億円）	2026年度 前回予想	2026年度 今回予想	増減
営業収益	68,210	68,410	＋200
コンシューマ	49,300	49,500	＋200
スマートライフ	16,900	16,900	－
コンシューマ通信	32,910	33,110	＋200
法人	21,200	21,200	－
営業利益	9,430	9,630	＋200
コンシューマ	6,050	6,250	＋200
スマートライフ	3,470	3,000	▲470
コンシューマ通信	2,580	3,250	＋670
法人	3,380	3,380	－
EBITDA	17,980	18,180	＋200
コンシューマ	12,690	12,890	＋200
スマートライフ	4,510	4,040	▲470
コンシューマ通信	8,180	8,850	＋670
法人	5,290	5,290	－

© NTT DOCOMO, INC. All rights reserved.

予想の前提条件その他の関連する事項

本資料におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。

本資料に記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標又は登録商標です。